



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 木村 昌彦

TEL 052-221-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,993	△5.0	465	△38.2	521	△37.9	261	△37.4
26年3月期第1四半期	42,076	13.9	752	—	840	—	418	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 715百万円 (△55.6%) 26年3月期第1四半期 1,612百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	2.79		—	
26年3月期第1四半期	4.46		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期第1四半期	177,261		80,289		45.3	857.65		
26年3月期	178,903		82,006		45.8	875.95		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 80,278百万円 26年3月期 81,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(創立70周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△2.9	1,300	△65.1	1,200	△68.8	700	△69.3	7.48
通期	197,000	△0.5	4,700	△23.3	4,700	△26.8	2,800	△19.0	29.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	96,649,954 株	26年3月期	96,649,954 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,033,817 株	26年3月期	3,029,405 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	93,616,942 株	26年3月期1Q	93,644,420 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	87,000	△3.7	900	△72.0	1,000	△71.4	600	△71.5	6.41
通期	190,000	△0.9	4,000	△22.7	4,200	△23.8	2,600	△9.6	27.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・参考として開示した個別業績予想は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 個別業績の概要.....	8
(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）.....	8
(2) 受注及び売上の状況（個別業績）.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により景気に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、激しい受注・価格競争は継続しており、引き続き厳しい経営環境にありました。

また、当社の親会社であり最大の取引先である中部電力㈱におきましては、調達コスト削減をはじめとして聖域を設けず経営効率化に取り組んでいます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境下においても安定した収益基盤を確立するため、売上高・利益の拡大策、経費すべてにわたるコスト削減策を策定、実践してまいります。

当第1四半期の連結業績は、太陽光発電関連工事をはじめ一般得意先からの受注が好調であったものの、中部電力向けの売上が減少したことなどにより、売上高は399億9千3百万円（前年同期と比較して20億8千2百万円減少）となりました。

利益面につきましては、経費削減に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少と工事採算性の低下により、営業利益4億6千5百万円（前年同期と比較して2億8千6百万円減少）、経常利益5億2千1百万円（前年同期と比較して3億1千8百万円減少）、四半期純利益2億6千1百万円（前年同期と比較して1億5千6百万円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、現金預金の増加（30億4千万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（97億8千4百万円）、有価証券の増加（20億円）、未成工事支出金の増加（23億1千万円）などにより、1,772億6千1百万円（前連結会計年度末と比較して16億4千2百万円減少）となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少（68億4千7百万円）、未払費用の減少（22億6百万円）、未成工事受入金等の増加（64億2千4百万円）、退職給付に係る負債の増加（21億3千6百万円）などにより、969億7千1百万円（前連結会計年度末と比較して7千4百万円増加）となりました。

純資産は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響などによる利益剰余金の減少（21億6千8百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（3億1百万円）などにより、802億8千9百万円（前連結会計年度末と比較して17億1千7百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年4月28日に公表した予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退

職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,824百万円増加し、利益剰余金が1,961百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,233	19,273
受取手形・完成工事未収入金等	53,169	43,384
有価証券	9,000	11,000
未成工事支出金	4,099	6,409
材料貯蔵品	2,595	2,543
商品	90	89
繰延税金資産	2,244	2,148
その他	11,229	11,177
貸倒引当金	△105	△89
流動資産合計	98,555	95,936
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,392	49,065
機械、運搬具及び工具器具備品	20,715	20,391
土地	26,991	26,991
建設仮勘定	305	328
減価償却累計額	△45,827	△46,101
有形固定資産合計	50,577	50,675
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	18,568	18,750
繰延税金資産	9,334	9,938
その他	1,295	1,307
貸倒引当金	△479	△478
投資その他の資産合計	28,719	29,516
固定資産合計	80,347	81,324
資産合計	178,903	177,261

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年 3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成26年 6月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,032	32,184
短期借入金	3,582	3,550
未払費用	6,708	4,501
未払法人税等	1,462	93
未成工事受入金	2,001	8,425
工事損失引当金	175	140
その他	2,594	4,243
流動負債合計	55,556	53,139
固定負債		
退職給付に係る負債	33,769	35,906
その他	7,570	7,924
固定負債合計	41,340	43,831
負債合計	96,896	96,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	69,686	67,517
自己株式	△1,437	△1,439
株主資本合計	82,769	80,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927	4,228
為替換算調整勘定	141	113
退職給付に係る調整累計額	△4,846	△4,662
その他の包括利益累計額合計	△778	△319
少数株主持分	15	10
純資産合計	82,006	80,289
負債純資産合計	178,903	177,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	42,076	39,993
売上原価	37,232	35,658
売上総利益	4,844	4,334
販売費及び一般管理費	4,091	3,869
営業利益	752	465
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	65	99
受取地代家賃	41	42
持分法による投資利益	1	—
その他	64	37
営業外収益合計	193	195
営業外費用		
支払利息	93	101
持分法による投資損失	—	32
その他	11	5
営業外費用合計	104	139
経常利益	840	521
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	16	16
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	16	16
税金等調整前四半期純利益	824	506
法人税、住民税及び事業税	44	23
法人税等調整額	362	226
法人税等合計	406	249
少数株主損益調整前四半期純利益	418	256
少数株主損失(△)	—	△4
四半期純利益	418	261

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	418	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,189	297
繰延ヘッジ損益	△51	—
為替換算調整勘定	53	△27
退職給付に係る調整額	—	190
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	1,194	458
四半期包括利益	1,612	715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	719
少数株主に係る四半期包括利益	—	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

①個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,968	△4.3	351	△34.2	569	△32.0	363	△26.1
26年3月期第1四半期	40,706	15.8	533	—	837	—	492	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.89	—
26年3月期第1四半期	5.26	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	160,588	71,655	44.6	765.42
26年3月期	161,377	73,180	45.3	781.68

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 71,655百万円 26年3月期 73,180百万円

(2) 受注及び売上の状況（個別業績）

①部門別受注高・売上高（累計）、期末手持工事高

部門別		平成26年3月期 第1四半期実績		平成27年3月期 第1四半期実績		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	配電線工事	22,803	(45.1)	23,320	(33.2)	516	2.3
	地中線工事	1,854	(3.7)	10,754	(15.3)	8,899	479.8
	通信工事	3,879	(7.7)	4,329	(6.2)	450	11.6
	屋内線工事	18,210	(36.0)	25,842	(36.8)	7,631	41.9
	空調管工事	2,614	(5.2)	4,882	(7.0)	2,268	86.8
	計	49,363	(97.7)	69,129	(98.5)	19,766	40.0
	商品販売	1,148	(2.3)	1,022	(1.5)	△125	△11.0
	合計	50,512	(100.0)	70,152	(100.0)	19,640	38.9
売上高	配電線工事	20,673	(50.8)	19,321	(49.6)	△1,352	△6.5
	地中線工事	1,316	(3.2)	1,011	(2.6)	△304	△23.2
	通信工事	3,901	(9.6)	3,457	(8.9)	△444	△11.4
	屋内線工事	12,426	(30.5)	11,716	(30.1)	△710	△5.7
	空調管工事	1,239	(3.1)	2,438	(6.2)	1,199	96.8
	計	39,558	(97.2)	37,945	(97.4)	△1,612	△4.1
	商品販売	1,148	(2.8)	1,022	(2.6)	△125	△11.0
	合計	40,706	(100.0)	38,968	(100.0)	△1,738	△4.3
期末手持工事高	配電線工事	3,355	(5.9)	7,718	(9.3)	4,363	130.0
	地中線工事	4,323	(7.6)	12,048	(14.5)	7,725	178.7
	通信工事	5,072	(8.9)	4,996	(6.0)	△76	△1.5
	屋内線工事	40,618	(71.1)	51,565	(62.0)	10,946	26.9
	空調管工事	3,735	(6.5)	6,877	(8.2)	3,141	84.1
	計	57,105	(100.0)	83,205	(100.0)	26,099	45.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高（累計）

得意先別		平成26年3月期 第1四半期実績	平成27年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	21,170 (41.9)	19,557 (27.9)	△1,612	△7.6
	一般得意先	29,341 (58.1)	50,594 (72.1)	21,252	72.4
	合計	50,512 (100.0)	70,152 (100.0)	19,640	38.9
売上高	中部電力(株)	20,044 (49.2)	18,668 (47.9)	△1,376	△6.9
	一般得意先	20,662 (50.8)	20,299 (52.1)	△362	△1.8
	合計	40,706 (100.0)	38,968 (100.0)	△1,738	△4.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	81,799 (41.7)	78,000 (38.0)	△3,799	△4.6
	一般得意先	114,587 (58.3)	127,000 (62.0)	12,412	10.8
	合計	196,387 (100.0)	205,000 (100.0)	8,612	4.4
売上高	中部電力(株)	80,524 (42.0)	79,000 (41.6)	△1,524	△1.9
	一般得意先	111,142 (58.0)	111,000 (58.4)	△142	△0.1
	合計	191,666 (100.0)	190,000 (100.0)	△1,666	△0.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④通期の部門別売上高予想

部門別		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配電線工事	83,076 (43.4)	81,000 (42.6)	△2,076	△2.5
	地中線工事	7,497 (3.9)	10,000 (5.3)	2,502	33.4
	通信工事	18,188 (9.5)	18,000 (9.5)	△188	△1.0
	屋内線工事	69,253 (36.1)	67,000 (35.2)	△2,253	△3.3
	空調管工事	9,009 (4.7)	10,000 (5.3)	990	11.0
	計	187,026 (97.6)	186,000 (97.9)	△1,026	△0.5
	商品販売	4,640 (2.4)	4,000 (2.1)	△640	△13.8
	合計	191,666 (100.0)	190,000 (100.0)	△1,666	△0.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。